

社会科における用語の使用概念の発達*

お茶の水女子大学

吉 田 昇**

I 問 題

社会科の学習指導の方法として、なによりも強調されたものが、問題解決といわれる方法であつたことはよく知られている。

この問題解決の学習は「経験」を重視した。学習者を「なんとか切りぬけねばならない状況」のなかにおいてそれを解決させていこうとする。

この学習の方法は、従来の知識を暗記することにとどまる形態に比べて、たしかに進歩した面をもつていた。生徒は問題解決学習のなかでは、少なくとも考えることを要求されたからである。

しかし、問題解決学習のなかで考えるということが、どのようにして有効になるかという点で、詳細な分析を欠いていたことも事実である。

「考えなさい」「調べなさい」といわれても、考えるための正確な概念や知識がなければ、「どう回答方をすれば先生の氣に在るだろうか」という方向で考えることになつてしまふし、「調べなさい」といわれても、図書の施設を欠いているのでは、ひとつの参考書をまる写ししたり、だれかにきいたりすることで問題を解決したりすることに終つてしまふ。

そこで、問題解決の指導は、単に準備、計画、討議、反省という順序ですすむといった方法的な指導に終るべきではなく、その問題を解決するための知識や法則の内容にたち入つた指導でなければならないことが指摘されてくる。

教育を有効に行なうためには、問題の解決が「洞察」だけによつて行なわれるという放任主義をとるべきではなく、正しい洞察が展開するように、科学的な概念や法則を与えていかなければならないということになる。

だが、社会科のなかでの系統性がなにをさすのかということについて、異なつた考え方をもつ人びとが少なくなかつた。

ある人びとは、系統性というものを、歴史を古代から順に現代まで教えることであり、地理を北海道から順に南の方へと扱うことだと考えていた。もつと内容的構造的に考える人でも、地理的な系統性と歴史的な系統性と、政治学的な系統性などと、それぞれ異なつている系統性をどうまとめていくのかということについて、けつして一致した意見をもつてはいなかつた。

社会科を地理、歴史、政治経済に解体してしまおうという意見が出てくるのも、このような背景があつたからである。しかし、社会科を解体してしまうことには多くの問題があつた。つまり、社会科は、いわば、具体的な経験と科学的な知識を結びつけようとする進歩的な教育学説によるユニットあるいはコアの位置をもつ唯一の教科であつた。この具体的な生活と切り結ぶ教科を解体してしまふことは、教育を再び現実から遊離したものにしてしまふ危険をはらんだものと認めたからである。

したがつて、社会科の経験的な特色を生かしながら、しかも、その問題解決のなかの思考性を客観的な認識の体系に合致させていく学習指導の方法が、いつそ精細な形で考えられなければならないとなつてくる。

このような問題を、より本格的な軌道にのせていくためには、社会科のなかで教えようとしている系統的な概念や法則と具体的な生活のなかでの自然に得られていく理解とが実際にうまく結びついているのかどうか、またその結びつきを、より有効にするために何をすればよいかを確かめる研究がなされなければならない。

II 方 法

この研究を、社会科全般について行なうためには、かなり大がかりな共同研究の態勢が必要なのであるが、そのような規模の研究が不可能だつたので、問題を極度に限定することによつて、多少でも社会科の教育方法につ

* Development of concepts with relation in usage of terms in social studies.

** by Yoshida, Noboru (Ochanomizu Women's University)

いての手がかりを得ようとして行なつたのが、これからのべる内容である。

まず、社会が最も重要な目標としている「基本的人権」「法」「経済」「時代意識」「共同」といった概念を20ちかくえらび出し、それらの概念が、正確になり、内包的にゆたかになるに従つて、具体的な社会生活の理解なり、問題解決なりが可能になるという予想をたてた(1)。

しかも、これらの概念が、現実においては必ずしも深まっていなくて、小学校から中学校にかけて深まらないまままで終つてしまつていることがあるのが現状であると推定された。

もしこの仮説が正しいとすれば、社会科が「はいまわる」経験主義をとつていることになるし、そのことをぬきにして、どんな系統性をたててみたところで、それは言語主義に終つてしまうのではないだろうか。

この点を分析してみることが、社会科の学習指導の改善にとつても重要な手がかりになるという見込みから、基礎的な概念とみられるもののなかから、まず、「経済」の分野の問題をとり出した。

経済の問題は、小学校の低学年では「お金」の問題として意識されているし、それが高学年から、中学校にすすむにしたがつて、「流通」「資本」といった概念によつて補充され、より正確な理解に到達する。そして、このような理解は、現実の社会の問題を解決するための大切な基礎になる。

このような予測にもとづいて、小学校児童と中学校生徒とを対象として、「お金」についての調査を行なつてみた(2)。

調査の項目として設定されたものは次のようなものであつた。

- I 役にたつお金の使い方と役にたたないお金の使い方
 - (イ) 役にたつお金の使い方にはどんなものがありますか
 - (ロ) 役にたたないお金の使い方にはどんなものがありますか
- II 貯金について
 - (イ) 貯金をするとどんな得がありますか
 - (ロ) 貯金をして損をすることがありますか
 - (ハ) 貯金をしたお金はどうなりますか
- III 貧乏な人はものが買えないだけでなく、ほかにどんな損をしますか
- IV お金を得るのにどんな方法がありますか

これらの項目は、児童生徒が、具体的な生活経験としてもつているお金という概念が、しだいに深められ、科

学的な概念に近づいていくかどうかを見ようとしたものであつた。たとえば、貯金については、はじめは保管ということしか知らない段階から、利子がつくということがわかり、さらに、それが生産的な方面に廻されるということがわかつてくる必要があると考えたのである。非生産的なところにお金をつかうのがむだづかいでありお金を貸したり、生産財を所有したりすることが、お金を得るひとつの道であるといったことがわかつてくるならば、社会のなかに動いている資本とか経済とかを一層よく理解できるだろうし、この理解のうえにたつてはじめて、社会の矛盾を打開する態度も生まれると予想されるのであつた。

そこで、これらの調査表を、別に指示を与えないで、記入させる。調査の対象としてえらんだのは小学校4年から中学3年までの児童生徒で、学校は、地域の特性を考えまた、調査の便宜によつて選んだ。

調 査 対 象 校	人 数
お茶の水女子大学附属小学校	114
港区筈町小学校	155
横浜市鶴見区平安小学校	152
台東区根岸小学校	151
ク 二谷小学校	131
文京区柳町小学校	159
お茶の水女子大学附属中学校	135
葛飾区亀有中学校	145
台東区忍岡中学校(1・2年のみ)	114
計 9校	1,256

III 結果と検討

この調査をもとにして、児童生徒がお金について、どんな理解をしているかをみてみよう。

まず、小学校の4年程度では役にたつお金のつかい方について、「むだづかいをしない」「必要なものを買う」といった表現が59%の多数をしめており、ついでながく使えるものを買うとか、やすく買うとかいう「買い方」に関するものが44%、「公共のために寄附する」というものが11%、「貯金する」が同じく11%となつている。「役にたたないお金のつかい方」では、「むだづかい」35%、「買い食いや映画につかう」というのが33%「へたな買い方をする」が18%となつている。

この点からみると、小学校の4年の生徒はお金については「むだづかいしてはいけない」ということを、いちばん強く感じているし、貯金をすることや、公共のために寄附することはよいことだと教えこまれていることがわかる。

しかし、これはお金に対する態度を家庭や学校で教えこまれたものであつて、お金そのものの機能についての正確な認識があるとはうけとれない。貯金をすることがよいことだと思つていても、実際に貯金をしてどんな得があるのかということになると、「銀行にしまつてある」という「保管」の点だけを明示したものの70%に対して、「利子がつく」という点を記入したものは20%にとどまつているのである。「銀行にあずけたお金はどうなるか」という問に対して、「銀行にある」とか「たまる」とかいう表現が大多数をしめていて、「あらためてほかに貸し出される」という点を記述したものは11%にすぎない。

つまり小学校4年の段階では、経験を通じて偶然的に利子のことや、流通のことをおぼろげに知っているものが10%から20%程度あるが、一般的には、お金の本質についての正確な認識を欠いているとみてよいのである。

これに対して教育の任務は、お金の本質や機能について、もつと正確な理解をすすめるように努力しなければならないはずである。

学校で、子ども銀行を行なつても、それがなぜ預金をすることがよいことかという理解に役だたなければ、それはお金についての賤を行なつているだけで、お金の認識には役だたないということになる。子ども銀行の任務は、ただ預金額の増加だけを目的とするのではなく、経済の理解を助けることも目的とするのであれば、この点に注意が払われなければならないし、社会科の教育も当然こうした現実の認識を助けるために大切な役割を果たすべきだと考えられる。

それでは、小学4年生のときの状態から、学年が高まるにつれて、利子の理解や、銀行の役割についての認識は高まつているのであろうか。その点をしめしているのが Table 1 である。

Table 1

学 年	利子のことを 記入したもの(%)	銀行の貸付を 理解したもの(%)
小 4	20	11
5	33	35
6	54	47
中 I	62	31
II	47	76
III	77	50

この表をみると、貯金をして得をするということのなかで、「利子がつく」こと、銀行にいつたお金が「さらに貸出される」ことについての理解が、学年を追うにしたがつてしだいに高まつていることが知られる。

問題はこの理解の高まりが、はたして教育という作用から生まれたものか、それとも自然の経験の増加によつて得られたものかという点である。

この両者の影響の区別をつけるということは事実上不可能である。教育と経験とは、はなれ難く結びついているのであつて、どこまでが学校の教育から得られたかを分離することはできない。

しかし、この表の内容をさらに分析していくと、学校の教育の影響について、それが期待されているほど、この点については、強くないのではないかという疑問が起つてくる。

たとえば、Table 2 によると、男子がお金の機能について理解が高く、それが中学の1年まで続いている。中学の年からは男女の差がむしろ逆になる。

Table 2

		利 子		貸 付	
		男	女	男	女
小	4	21%	16%	14%	10%
	5	41	28	14	12
	6	48	32	21	10
中	I	70	62	29	22
	II	49	43	38	54
	III	60	71	54	60

このことから推定されることは、お金の機能についての理解が経験におうところが多いのではないかということである。つまり、学校の教育によつて、理解が進んでいくのであれば、小学校4年のときにみられた差異は、しだいに縮められてゆくはずではないかと思われる。それが中学1年になるまで、ほぼ同様のひらきをもつていくことは、自然の経験を材料にして、はじめからあつた関心のひらきが、そのまま理解のひらきをつくつていくと考えてもよいのではなからうか。

もちろん、学校教育の影響があるということは、調査した学校によつて、かなりはつきりした差異のあることから知られる。

利子の理解をみると、B校は4年のとき27%、5年で43%、6年で62%とはつきりした増加をしめしているがそのばあいは男女差も少ない。これに対してA校は、4年4%、5年33%、6年12%という停滞した状態をしめしている。このばあい、男子の理解度の方が圧倒的に高い。

第6学年の結果をみても、最高であるB校の60%から最低のA校の12%は別としても、ほぼ20%から43%のあいだにかなり幅のひろい分布をみせているのであつて、

環境の影響もあるが、やはり学校の教育の影響もありうることが推定されるのである。

つまりお金についての理解の程度は、4年まではそう、ちがつていないで、環境による差異があるだけである。それが、その後の教育で、ある学校では、はつきりとのびていき、他の学校ではさほどはつきりしないままきている。しかもなお、環境や男女差による自然的経験の差異が中学2年までは大きく働いているのである。

右に述べた理解は、貯金をすると利子がふえるという点に関するものであつて、銀行が他の企業に貸し出すといつたことは別であつた。後者の点の理解ということになれば、お金とか、利子とかいう概念のほか、新たに資本という概念を必要とするのであつて、その理解は中学に入らないとはつきりはとらえられていない。Table 2に示したように中学年になつて、貯金したお金が貸し付けられることの理解が飛躍的にふえているのはこのためである。

中学校の2年で、資本ということの理解は可能になるが、物価の変動によつて価格が変わるということの理解は十分にはできていないようである。

調査の項目のなかに、「貯金をして損をすることがありますか」という問があるが、これに対して、「価値が変動すると損をする」という意味の答をしたものをあげると、小学校の6年までは、2%にとどまつているし、中学の2年でも7%に達しない。やつと中学3年で教えられて、一躍63%に達するという発展のしかたをしている。

問い方の角度をかえて、「お金を得るのにどんな方法がありますか」ときいてみると、その中でも、投資によつて得られるという答がはいってくる。つまり、金や物を貸して収入を得るといふ資本的な見方をしているものは、中学2年までやはり5%にとどまつているのに、3年になると、22%の率のものがでてくる。

「役にたたないお金の使い方」の答えに、へたな買い方をするとというのがしだいに減つて国のむだづかいというのが、とくに中学に入つてからふえているのも、こうした経済の理解と関係するものとみてよいであろう。

これらのことを通じてみて、お金についての理解は低学年から、高学年へとしだいに深まつていくが、その深まり方は必ずしも順調ではなく、教育のやり方によつてはもつと明確に深めていくことが可能ではないかと思われる。

右の調査から、お金についてのもつとこまかな興味のある問題をとりだすことも、あるいは可能かもしれない。調査のなかでも、貯金したお金がただちに貧困な人

たちを救うために貸し付けられると考えているものが中学校に入つてからもかなり多いことは、学校教育で、貯金がいかにひとのために役だつたかということだけを教えて、貯金と募金の概念を混同させ客観性をゆがめている事実をしめすのではなからうかと考えさせるし、レクリエーションが、「役にたつお金のつかい方」の方にも、「役にたたないお金のつかい方」の方にも出てきていて教育をするばあいのむずかしさも考えさせるし、さらには学校によつて(それは環境からきているのであろうが)貯金をして損をすることがあるかという答えのまぢまちなことを見出して、児童の生活のちがいを感ぜさせられたりする。ある学校では貯金をすれば絶対に損をしないというのが1位であり、他の学校では銀行が破産したらこまると思ひ、さらに他の学校では通帳をなくすと損するといつたのが第1位にあげられている。「つかいたいときつかえなくて困る」といつた切実な親の体験をかなりあげているところもあれば、それがまつたく出てこないところもある。こういつた点をもつとこまかく分析していけば、地域による生活経験のちがいを明らかにすることができるのではないかと思われる。

しかし、ここではこれらの点に立ち入らない。正確にたしかめるほどの量的安定を欠き、ここで求めようとしている問題の焦点とも異なつているためである。

概念の正確な把握を促進するためには、コトバが重要な役割を果たすということは、これまで述べてきたことから容易に推測することができる。「貯金をしてどんな得があるか」という問に答えるためには、お金がふえるということを知つていなければならない。そのためには、「利子」というコトバを知ることが必要になつてくる。

お金がふえるという事実を知ることが先なのか、利子というコトバを教えることが先なのかという問題は、認識論に関係するむずかしい議論であろう。しかし、利子というコトバなしで、お金がふえるという事実をとらえることは困難であるし、逆に利子という概念を教えられるということによつて、お金がふえるという事実を知ることが容易なのである。したがつて適当な段階で、利子というコトバを正確に教え、次にそのような事例にぶつかつたときは、それをはつきり「利子」というコトバと結びつけることが、教育として大切なことになつてくるのである。

この利子がわかつてからでないと、「貸し付ける」とか「資本」とかいうことは、はつきりわかつてこない。したがつて、概念や用語の系列をふまえて、適当なときに「資本」といつた用語を出してくるのが正しいのでは

ないかと考えられる。

そこでこういった段階が正しくふまれているかどうか。お金という内容が、しだいに機能的な働きとしてとらえられ、その働きの芽生えがのびされ、正しい用語で適当な機会にしめくられているかどうかを問題にしてみた(3)。

具体的な教育の場面を正確におさえることができればいちばんよいのであるが、それはなかなか困難なので、現在発行されている教科書のなかで、それらの問題がどう扱われているのかを分析してみることにした。

分析の対象として選んだ教科書は、もつとも普及しているもの7種であつて、それらの教科書を材料として、「もとで」というコトバと、「資本」というコトバがどのような順序で出てくるか、その説明は、どの学年で現われるかを見ようとした。その結果は Table 3 のとおりである。

Table 3

学年	A	B	C	D	E	F	G
5	●	◎	○	◎	●	◎	●
6						◎	○
I	●	○◎		○◎	○◎		○◎
II	◎		●	○◎	○◎	●	○◎
III	●	○◎	○●	●	○●	○●	○◎

○は「もとで」というコトバが出ているところ

◎は「もとで」というコトバの説明が出ているところ

◎は資本というコトバの出ているところ

●は資本の説明または定義の出るところ

この表から次のようなことがわかる。

- (1) 「もとで」とか「資本」とかの説明は、7種の教科書のうち4種までは、中学1年に至るまで説明を加えていないし、ひとつの教科書は中学3年の最後まで定義や説明をしないですませている。
- (2) 「資本」という「用語」ともとでという用語が、いりまじつて出てきて、はつきりとした整理をしないで用語をつかっている教科書も少なくない。
- (3) 5年のとき資本の説明をしている教科書でも、6年のときはほとんど、その用語を用いていないといった概念の発展のうえからの不連続がある。

こういったことから、現在の社会科では、日常のお金の概念から、利子を生むといった機能をはつきりと分析して出してくるような教育が確実に行なわれているとはいえない。

資本ということについての説明や定義は主として中学3年の一般社会のなかで行なわれているが、そこでも簡

単な説明、詳しい説明などまちまちである。説明の内容にしても、「独占資本」「帝国主義」「海外資本」と関連して現われるのが普通であつて、利子とか、貯金とかの具体的生活と結びついてとりあげているものは稀であるということも考えさせられる。

現実の社会がこのような教科書で教えられているとすれば、小学校の児童たちが、生活経験だけからお金についての概念をつくりあげていたり、学校で習う「もとで」とか「資本」とかいう用語を経験から得られた知識に自己流にあてはめたり、あるいは日常経験とは全然別のコトバとして暗記するだけに終つているというばあいが多いであろうことは容易に推定される。

学校によつては、利子の問題は、子ども銀行の実践をとおして指導されることもありうるが、実際には、子ども銀行は単に貯金することは望ましいという理念にだけ結びつけられて、お金の本来の機能である利子を明らかにする手だてとしては使われていないばあいも少なくない

こういった結果からみて、経済面についての教育の現状は、用語や概念の発達に適当な配慮が正しく払われているとはうけとられない。この点を改善して、お金というような経験的なコトバから、資本というようなスッキリした概念をつくりあげるくふうがなされなければ、現代社会のなかに生きる人々にとって問題を解決していくための基礎的な認識などは構成されないであろう。コトバの使い方では、とくに小学校の段階と中学校の段階の間に大きな断層があるようにみえるが、この断層をうずめなければ系統的な発展は望めない。お金の面でいえば、「もとで」とか「利子」とかいう資本の概念をつくりあげるのに必要な機能をはつきりおさえていくような試みが小学校教育でも大切だと思われる。

要 約

現状のなかでの児童生徒のお金の理解から教科書の分析とたどつてくると、現在の社会科での学習指導の問題点がかかりはつきりしてきたように思われる。

つまり社会科の学習指導の中では、社会を理解するための基本的な概念の発達のための系統性がはつきりしていないのであつて、これが経験的な学習が深まつていないというこの原因になつているという最初の予測が確かめられることになつたのである。

学習指導のうえで、経験的な認識から理性的な認識へという原理は明らかなのであるが、それが社会科のなかでどのような具体的経過をたどらなければならないかはつきりさせることは、たいへん困難なことである。しかし、この困難をのりこえて、いわば教育的系統性とも

いわれる発展の系譜を見だし、それに沿った用語の教授を展開し、経験と対比させながら、科学的な概念づくりをしていくことができなければ、社会科学はいつまでも自然科学の域には達しないであろう。

最初にのべたように、このような系統性を社会科の全領域で明らかにすることは、より大規模な調査を必要とするのであるが、われわれの試みたお金についての分析は、右のような問題の所在を明らかにする点で、社会科の学習指導を向上させるためのひとつの手がかりを与えることになるのではないかと考えられるのである。

(1) この基礎概念の分析と後にのべる教科書分析の研究は1956年城戸幡太郎氏、波多野完治氏、大橋秀雄

氏、黒田孝郎氏、石黒修氏、藤井悦雄氏などとの共同研究「カリキュラム構成のための基礎学力の要因分析」の一部として行なわれた。

(2) お金についての調査は(1)の研究の発展として、1958年筆者と筆者のゼミナールに参加したお茶の水女子大学教育学科学生、大野喜美子、蒲谷昌子、京念屋珠子、高橋律子、堀口洋子によつて行なわれたものである。

(3) 社会科の教科書分析は(1)の共同研究の一部として1956年に、お茶の水女子大学教育学科学生、有賀ゆり子、須永紀代子、松本エミ子、三浦紀子、宮本公子の助力を得て行なわれた。

(1958年11月27日 受稿)

The eight aspects are : democratic, feudalistic, rationalistic, unrationalistic, spiritual, utilitarianistic, socialistic, and egoistic. Subjects of the inquiry were 536 children and their parents. 271 boys and 265 girls were pupils of two junior high schools and two senior high schools in both Nagoya City and Handa City.

The findings obtained are as follow :

1. The relationship between the adolescents and their parents in terms of social attitudes differs accordingly as the eight aspects of social attitudes. In feudalistic, unrationalistic, and egoistic aspects, the scores of children in first and second grades of the junior high schools are nearly equal to those of their parents. There was, however, found a significant difference between the children of senior high schools and their parents.
2. The correlation coefficients of social attitudes between the adolescents and their parents are generally lower than those between their father and mo-

ther. The older the adolescents, the smaller the coefficients between them and their parents. The correlation coefficients between mother and daughter are higher than those between father and son, father and daughter, or mother and son.

3. The results of the factor analysis revealed that the social attitudes investigated can be grouped into two : (1) democratic, rationalistic, spiritual, and socialistic aspects; (2) feudalistic, unrationalistic, utilitarianistic and egoistic aspects. The similarity of aspects belonged to the same group is found to be greater in parents responses. In some cases an illogical interrelationships among responses in the various aspects are shown in parents and children of the first grade of the junior high schools.

This illogicality is diminished in children of the second grade of senior highschools.

These results seem to indicate that parents' influence on attitudes of their adolescent children decreases with the childrens' age level increased.

DEVELOPMENT OF CONCEPTS WITH RELATION IN USAGE OF TERMS IN SOCIAL STUDIES

by

Yoshida, Noboru

Ochanomizu Women's University

In the process of problem-solving in social studies, pupils need to use explicit concepts and exact informations of the contents. Therefore, the development of the basic concepts by the appropriate usage of terms is one of the most important key point in the method of teaching in social studies. The author selected the concept of economical function in this study.

In this study 1,256 pupils from the 4th grade of elementary schools up to the 3rd grade of junior high schools were asked to answer the short questions concerning the usage of money.

The analysis of the data reveals that there are

some developmental raise in their understanding of the function, but it is not sufficient and continuous. The attitude which shows the moral tendency to be opposed to wasting money are evident throughout the whole grades, but many pupils show that they did not reach to clear understanding about the function which produce interests and about the processes of lean from bank. Most of the pupil did not express any concern about the changing value of money in actual daily judgement.

The analysis of the text-books also reveals that they paid insufficient attention about the explicit usage of terms which would help pupils to develop the

concepts. As the final conclusion, the author suggest terms in the field of social studies.
the need for the wider research on the usage of basic

PSYCHOLOGICAL STUDIES ON LEARNING OF SCHOOL SUBJECTS: V

—A Psychological Approach to the Curriculum Reconstruction of
Social Studies concerning the Problem of Retarded Children—

by

Miyake, Kazuo
Hokkaido University
&
Kido, Mantaro
Chuo University

Pupil's scholastic achievement in learning social studies show the difference under the influence of various factors. This is an experimental research taking the socio-economic status as one of these factors.

Children's socio-economic status are classified into Dx (white-collar workers), Dy (official laborers or wage workers), Dz (daily-workers), and A (farmers).

The experiment has been conducted at the fourth grade classes, divided into experimental and control groups according to the pupil's socio-economic status. After the children studied on a same unit (transportation) in the classes, their learning effect were evaluated by test, as to the degree of knowledge and understanding. The result indicated at the score

of various groups appeared different along the order of Dx, Dy, Dz, A. However changing the content of units containing the knowledge chiefly related to living-experiences, these differences became decreased, specially in learning effect of Dz group. The fact indicates that the difference of children's achievement attributing to socio-economic status is caused from the character of teaching materials, but from the nature lies in status. Therefore it can be said that children's scholastic aptitude is subject to be equalized and democratized by means of changing curriculum. It is necessary to accommodate children to curriculum on one hand, but to adapt curriculum to children's abilities is needed on the other hand. This is the basis of the psychological approach to the curriculum reconstruction.